

## 指定都市市長会 経済・雇用部会の進め方について

### 1 取組テーマについて

#### (1) 小規模事業者に対する支援強化について

中小企業の約9割を占める小規模事業者は、地域の経済や雇用を支える極めて重要な存在でありながら、人口減少、少子高齢化、競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化の影響を受けやすく、様々な課題を抱えている。また、小規模事業者により構成されている商店街の衰退は、地域コミュニティにも影響を及ぼす課題である。

こうした中、国は昨年「小規模企業活性化法」施行に続き、今通常国会に「小規模企業振興基本法案」及び「小規模事業者支援促進法の改正法案」を提出するなど、小規模事業者の持続的発展のための支援を強力に推進することとしている。

当部会では、小規模事業者に対する支援の強化をテーマとして取り上げ、各市の特性を踏まえながら現状や課題の分析を行い、具体的な支援施策や国への要望・提案について検討する。

#### (2) 就労支援の充実強化に向けた公共職業安定所（ハローワーク）業務の指定都市への移管や国・県との連携強化について

##### ア ハローワーク業務の権限移譲に向けた課題の検討

ハローワーク業務の権限移譲について、国との合意形成ができるよう、これまで議論してきた事項についてさらに検討を深める。

##### イ 国・県との更なる連携強化の検討

現行法令の枠内で、一刻でも早急に住民に対する就労支援の取組を強化し、権限移譲に相当するような実を上げていくという視点に立ち、指定都市の強みを活かして国・県との連携をさらに強化して取り組むことが有効な事項について検討する。

### 2 検討スケジュールについて

平成26年度

第1回部会（5月）	テーマ設定、今後の進め方の確認
第2回部会（7月）	テーマの検討①
第3回部会（10月）	テーマの検討②

平成27年度

第1回部会	テーマの検討③
第2回部会	テーマの検討④
第3回部会	取りまとめ